

令和2年度当初予算案の概要



島根県益田市

令和2年度 益田市会計別予算調書

(単位：千円、%)

会 計 別		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比 較	伸 率	備 考
一 般 会 計		25,835,000	25,721,000	114,000	0.44	
特 別 会 計		12,945,047	13,222,968	△ 277,921	△ 2.10	
特 別 会 計 内 訳	施設貸付事業特別会計	43,200	41,222	1,978	4.80	
	介護保険特別会計	6,020,553	5,875,954	144,599	2.46	
	国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	5,073,763	4,949,129	124,634	2.52	
	(美都診療施設勘定)	14,114	12,077	2,037	16.87	
	(匹見澄川診療施設勘定)	18,423	17,240	1,183	6.86	
	(匹見道川診療施設勘定)	12,134	11,598	536	4.62	
	後期高齢者医療特別会計	1,489,701	1,327,866	161,835	12.19	
	市有林事業特別会計	14,055	39,189	△ 25,134	△ 64.14	
	造林受託事業特別会計	67,173	77,224	△ 10,051	△ 13.02	
	匹見財産区特別会計	17,847	5,054	12,793	253.13	
	駐車場事業特別会計	21,866	22,358	△ 492	△ 2.20	
	土地区画整理事業特別会計	152,218	166,274	△ 14,056	△ 8.45	
	農業集落排水事業特別会計		212,802	△ 212,802	皆減	
公共下水道事業特別会計		464,981	△ 464,981	皆減		
総 計		38,780,047	38,943,968	△ 163,921	△ 0.42	

令和2年度 益田市下水道事業会計予算調書

(単位：千円、%)

科 目		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比 較	伸 率	備 考
収益的收入及び支出	収 入	526,387		526,387	皆増	
	支 出	521,098		521,098	皆増	
資本的收入及び支出	収 入	374,663		374,663	皆増	
	支 出	543,625		543,625	皆増	

令和2年度 益田市水道事業会計予算調書

(単位：千円、%)

科 目		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比 較	伸 率	備 考
収益的收入及び支出	収 入	1,076,050	1,115,843	△ 39,793	△ 3.57	
	支 出	1,091,192	1,095,708	△ 4,516	△ 0.41	
資本的收入及び支出	収 入	268,864	226,305	42,559	18.81	
	支 出	745,409	595,278	150,131	25.22	

令和2年度一般会計当初予算案の概要

● 一般会計当初予算額 258億3,500万円

(前年度対比 0.44%、1億1,400万円の増)

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	前年度比較	伸 率
平成30年度	24,540,000	392,000	1.62
令和元年度	25,721,000	1,181,000	4.81
令和2年度	25,835,000	114,000	0.44

○ 投資的経費（普通建設事業） 25億2,315万円

(前年度対比 △12.18%、3億5,003万円の減)

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	前年度比較	伸 率
平成30年度	2,031,323	538,882	36.11
令和元年度	2,873,177	841,854	41.44
令和2年度	2,523,150	△350,027	△12.18

《前年度比較増減額》

- ・ 美濃地区拠点施設整備事業費 △2億3,857万円
- ・ 防災情報伝達システム等整備事業費 2億5,870万円
- ・ 放課後児童施設整備事業費 △9,968万円
- ・ 農業水路等防災減災事業費 3,150万円
- ・ 道路整備交付金事業費 △1億3,115万円
- ・ 矢原川ダム関連道路整備事業費 5,270万円
- ・ 準用河川改修事業費 3,519万円
- ・ 都市公園長寿命化対策事業費 3,150万円
- ・ 学校施設衛生機能再生整備事業費 3,496万円
- ・ ふるさと学校施設環境改善事業費（小学校） △1億3,488万円
- ・ 学校建設事業費（小学校） △3,301万円
- ・ ふるさと学校施設環境改善事業費（中学校） △1億1,984万円
- ・ 学校建設事業費（中学校） △2,149万円 など

○ 喫緊の課題への対応に優先配分

・ 議場音響設備等改修事業費	1,425 万円
・ 二川小学校跡施設活用事業費	800 万円
・ 防災情報伝達システム等整備事業費	2 億 5,870 万円
・ 障がい者施設維持管理経費	5,321 万円
・ 高齢者福祉施設等補修改善事業費	1 億 931 万円
・ 教育・保育施設整備費補助金	1 億 8,052 万円
・ 矢原川ダム関連簡易給水施設整備事業費補助金	1,500 万円
・ 農業水路等防災減災事業費	3,650 万円
・ 農道施設長寿命化計画策定事業費	560 万円
・ 林道施設長寿命化計画策定事業費	1,000 万円
・ 林道改良事業費	1,000 万円
・ 益田市企業誘致立地促進補助金	1 億 8,603 万円
・ 自然環境整備交付金事業費	5,000 万円
・ 美都温泉用水確保対策事業費	800 万円
・ 道路維持補修費	1 億 7,322 万円
・ 道路整備交付金事業費	2 億 1,569 万円
・ 矢原川ダム関連道路整備事業費	6,270 万円
・ 隧道整備事業費	516 万円
・ 橋梁整備交付金事業費	1 億 240 万円
・ 準用河川改修事業費	8,085 万円
・ 都市公園長寿命化対策事業費	3,150 万円
・ 地域住宅整備事業費	1 億 1,775 万円
・ 学校施設衛生機能再生整備事業費	3,496 万円
・ 学校建設事業費	7 億 6,427 万円 など

○ 総合戦略への重点配分 1 1 億 3, 4 5 1 万円

◇ 基本目標 1

「定住の基盤となるしごとをつくる」施策

3 億 3, 3 9 5 万円

・ 東京オリンピック・パラリンピックキャンプ推進事業費	3,062 万円
・ サイクリストおもてなし事業費	110 万円
・ 森の守り人づくり事業費	2,086 万円
・ 森林環境整備事業費	2,923 万円
・ 萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金	8,516 万円 など

◇ 基本目標 2

「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」施策

3億8,791万円

・放課後児童対策事業費	1億2,305万円
・妊婦・乳児健康診査事業費	3,600万円
・一般不妊等治療費助成事業費	226万円
・乳幼児等医療費助成事業費	7,963万円
・児童医療費助成事業費	4,889万円
・学力育成推進事業費	209万円
・未来の担い手育成事業費	2,041万円 など

◇ 基本目標 3

「益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる」施策

4,862万円

・ますだ暮らし推進事業費	888万円
・ますだ暮らし定着支援事業費	956万円
・ひとつづくり推進事業費	2,305万円 など

◇ 基本目標 4

「地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる」施策

3億6,403万円

・地域魅力化応援隊員事業費	5,130万円
・地域自治組織支援事業費	3,669万円
・大学連携推進事業費	285万円
・地域づくり支援体制整備事業費	1,431万円
・地方バス路線維持対策費補助金	1億5,067万円
・成人保健対策事業費	3,130万円
・子宮頸がん検診受診率向上対策事業費	559万円 など

● 歳入予算

○ 市税 52億9,747万円

(前年度対比 △0.65%、3,455万円の減)

・市民税・個人	1,824,111千円	(R1 1,824,106千円)	5千円	(0.00%)
・市民税・法人	358,034千円	(R1 408,059千円)	△ 50,025千円	(△ 12.26%)
・固定資産税	2,663,698千円	(R1 2,642,649千円)	21,049千円	(0.80%)
・軽自動車税	170,831千円	(R1 160,969千円)	9,862千円	(6.13%)
・市たばこ税	277,575千円	(R1 295,135千円)	△ 17,560千円	(△ 5.95%)
・その他の税	3,229千円	(R1 1,108千円)	2,121千円	(191.43%)

○ 地方消費税交付金 10億円

(前年度対比 17.65%、1億5,000万円の増)

・地方消費税交付金	1,000,000千円	(R1 850,000千円)	150,000千円	(17.65%)
-----------	-------------	----------------	-----------	-----------

○ 地方交付税等 91億3,000万円 (臨時財政対策債を含む)

(前年度対比 1.44%、1億3,000万円の増)

・普通交付税	7,600,000千円	(R1 7,400,000千円)	200,000千円	(2.70%)
・特別交付税	950,000千円	(R1 950,000千円)	増減なし	
・臨時財政対策債	580,000千円	(R1 650,000千円)	△ 70,000千円	(△ 10.77%)

○ 市債 18億8,090万円 (臨時財政対策債を除く)

(前年度対比 △4.62%、9,120万円の減)

・建設事業債	1,742,000千円	(R1 1,826,300千円)	△ 84,300千円	(△ 4.62%)
・過疎ソフト事業債	138,900千円	(R1 145,800千円)	△ 6,900千円	(△ 4.73%)

<参考>

・過疎債(ハード)	1,077,100千円	(R1 1,181,100千円)	△104,000千円	(△ 8.81%)
・辺地債	22,400千円	(R1 261,000千円)	△238,600千円	(△ 91.42%)

● 歳出予算

(単位：千円)

款	総務費	事業区分	継続事業	課名	五輪キャンプ誘致推進課
事業名	東京オリンピック・パラリンピックキャンプ推進事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,621		3,288		10,900	16,433
【事業目的】					
<ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたアイルランド自転車競技選手団の事前キャンプの実施 ・キャンプ誘致による交流人口の拡大、スポーツの振興 					
【事業内容】					
東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、聖火リレーの実施やアイルランド自転車競技選手団の事前キャンプを実施し、市民の機運醸成やスポーツの振興を図るとともに、オリンピックの理念に市民の皆様が触れていただく機会を提供する。					
【事業期間】 平成 28 年度 ～ 令和 2 年度					

款	総務費	事業区分	継続事業	課名	五輪キャンプ誘致推進課
事業名	サイクリストおもてなし事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,100					1,100
【事業目的】					
東京オリンピック・パラリンピック競技大会のアイルランド自転車競技選手団の事前キャンプを契機として、国内外からのサイクリストの誘客による交流人口の拡大と自転車競技を通じたスポーツの振興を図り、自転車によるまちづくりを進める。					
【事業内容】					
<p>東京オリンピック・パラリンピック競技大会のアイルランド自転車競技選手団の事前キャンプを契機とした自転車によるまちづくりを推進するため、国内外のサイクリストの受け入れ環境の整備や新たなサイクリストの誘客に関する取組を行う。</p> <p>また、自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会に参画し、益田市と同様に自転車によるまちづくりに取り組む自治体と連携し事業を推進する。</p>					
【事業期間】 平成 29 年度 ～ 令和 2 年度					

款	総務費	事業区分	継続事業	課名	五輪キャンプ誘致推進課
事業名	自転車活用推進事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,247			2,100		1,147
【事業目的】					
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年に制定された「自転車活用推進法」及び平成30年に策定された「自転車活用推進計画」に基づき、益田市に応じた自転車の活用の推進に関する施策を定める「益田市自転車活用推進計画」を策定する。 ・自転車によるまちづくりの推進 					
【事業内容】					
<p>スポーツ振興、健康増進、環境保護、交流人口の拡大、災害時の機動的移動手段など、自転車をキーワードとして多種多様な政策要素を包摂する取組等を盛り込むなど本市の実情に応じた計画の策定を行う。</p> <p>また、計画に基づき、市民の誰もが気軽に自転車に乗っていただけるような環境や取組を進めることで自転車によるまちづくりを進める。</p>					
【事業期間】 令和 元 年度 ～ 令和 2 年度					

● 歳出予算

(単位：千円)

款	総務費	事業区分	継続事業	課名	人口拡大課
事業名	地域づくり支援体制整備事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,308	7,154			7,100	54
【事業目的】 地域の主体的な取組を行政とは異なる関わりで、専門的なスキルと知見を持って継続的な伴走を行う中間支援組織を活用した地域づくり支援を行う。					
【事業内容】 指定する中間支援組織への事業委託 ・指定要件：①持続可能な地域づくりに関する情報の収集、発信機能を有すること ②相談及びコンサルティング機能を有すること ③持続可能なまちづくりに関する人材育成及び研修機能を有すること ④地域自治組織などの各主体をつなげ、コーディネートをする交流促進機能を有すること ・委託内容：①協働促進、対話の場としてのワークショップ開催（まちづくりラウンドテーブル/MRT） ②地域自治組織のまちづくりプラン作成及び進捗管理等へのアドバイス ③各地域自治組織の後継者育成のための研修の実施（地域づくり人養成講座） ④大学生の地域実習における研修サポート ⑤Uターン・Iターン希望者向けの定住ホームページの対応					
【事業期間】 令和 元 年度 ～ 令和 3 年度					
款	総務費	事業区分	新規事業	課名	危機管理課
事業名	防災情報伝達システム等整備事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
258,700			258,700		0
【事業目的】 屋外拡声放送による防災情報伝達の継続を目的として、現行の「無線方式」から、平成21年度に益田市が整備した光ファイバー網を活用した「有線方式」へ移行する。 また、市域が広く、屋外拡声器だけでは市内全域を網羅できないことに鑑み、情報伝達手段の多重化を目的として、スマホ向け防災アプリが利用でき、各種情報伝達（屋外拡声器、安全安心メール、告知放送、HP等）への一斉配信機能をあわせ持つ、防災情報伝達システムを併せて導入する。					
【事業内容】 ①防災情報伝達システム整備（防災アプリ新設、各種防災情報伝達手段との連携） ②防災情報伝達機器整備（既設屋外拡声器（68箇所）の有線方式への移行及び機器更新）					
【事業期間】 令和 2 年度					
款	民生費	事業区分	継続事業	課名	高齢者福祉課
事業名	高齢者福祉施設等補修改善事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
109,314			98,900	10,300	114
【事業目的】 市が設置する高齢者福祉施設等の施設及び設備等を整備することによって、安全・安心な介護サービス等を継続して提供すると共に、機能の維持改善を行う。					
【事業内容】 事業計画に基づいて、老朽化に伴う施設や設備等の整備を緊急性・必要性の高いものから優先して実施する。 【施設】 ・老人ホーム：春日荘（美都） ・特別養護老人ホーム：美寿苑（美都）、もみじの里（匹見） ・在宅福祉サービスセンター：万葉苑 ・高齢者福祉センター：七尾苑、ふれあいの園（匹見） ・デイサービスセンター：ひぐらし苑、清流苑、からおと苑、美都デイサービスセンター ・介護老人保健施設：くにさき苑 ・石谷老人福祉センター、谷口老人集会所					
【事業期間】 事業終期なし					

● 歳出予算

(単位：千円)

款	民生費	事業区分	継続事業	課名	子ども福祉課
事業名	教育・保育施設整備費補助金				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
180,515	110,170		67,600		2,745
【事業目的】 全ての児童が安全・安心な施設で健やかに成長できる教育・保育環境を確保するため、国の補助制度を活用して、私立認可保育所や私立幼稚園の行う施設整備費に対して、実施に要する経費の一部を補助する。					
【事業内容】 保育所等整備交付金及び私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備補助金）の補助要件を満たす保育所・幼稚園等の施設整備について、補助対象事業費に対して補助を行う。 ・緑ヶ丘保育所改築工事補助金：国1/2、市1/4を上限とした補助 ・益田幼稚園新築工事補助金：国1/3、市1/6を上限とした補助					
【事業期間】 令和 2 年度（申請年度）					
款	衛生費	事業区分	継続事業	課名	子ども家庭支援課
事業名	一般不妊等治療費助成事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,256					2,256
【事業目的】 益田市で安心して子どもを産み育てられる基盤整備の一環として、不妊治療等に係る経済的な負担軽減を目的に、費用の一部を助成する。					
【事業内容】 1・対象治療：医療保険が適応される不妊治療及び人工授精 ・助成額：8万円/年（上限額） ○令和2年度から増額（3万円⇒8万円） ・助成期間：治療を開始した日の属する月から継続する3年を限度 2・対象治療：不育症に対する治療 ・助成額：5万円/1治療期間（上限額） ○令和2年度から開始 ※1治療期間とは、不育治療を開始した日から、出産（流産、死産含む）により当該治療が終了するまで。					
【事業期間】 事業終期なし					
款	衛生費	事業区分	継続事業	課名	保険課
事業名	乳幼児等医療費助成事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
79,633		29,916		4,621	45,096
【事業目的】 乳幼児の疾病の早期発見及び早期治療を促進し、その成長を支えるとともに、保護者の経済的負担を軽減する。					
【事業内容】 1・対象者：出生から就学前までの乳幼児 ・助成：総医療費の2割助成（本人負担なし）・調剤薬局の2割助成（本人負担なし） ・助成方法：原則、現物給付（医療機関窓口での本人負担なし） 県外受診等現物給付に対応できない医療機関を受診した場合は、償還払いで対応 2・対象者：就学後から20歳未満（所得制限あり） ・助成：慢性腎疾患等特定の疾患群により入院をした場合に限り助成 本人負担上限額15,000円 ・助成方法：償還払い					
【事業期間】 事業終期なし					

● 歳出予算

(単位：千円)

款	農林水産業費	事業区分	継続事業	課名	農林水産課
事業名		農業水路等防災減災事業費			
事業費		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
36,500			29,800	4,200	2,000 500
【事業目的】 農業水利施設のきめ細やかな長寿命化を図るほか、水管理労力軽減や維持管理コスト低減に資する取組、施設の機能低下により災害のおそれが生じている箇所において、その機能を回復・除去するとともに、被害の発生を未然に防ぐための取組及び事故の防止などのリスク管理に資する取組を支援することで、農業の持続的な発展を図る。					
【事業内容】 ・自然災害による被害を未然に防止するために必要な施設整備 ・災害発生時に機能を喪失しないための施設の強化 ・緊急時に対応するための排水ポンプ等の設置 ・安全を確保するための転落防止柵等の整備 ・機能保全計画に基づき、老朽化した農業水利施設の長寿命化を図るために必要な補修や更新 ・既存の水利ストックの適正化のための施設の統合・廃止 ・施設の健全度を確認するための機能診断及び長寿命化のための機能保全計画の策定 等					
【事業期間】 平成 30 年度 ～ 令和 2 年度					
款	農林水産業費	事業区分	継続事業	課名	農林水産課
事業名		農道施設長寿命化計画策定事業費			
事業費		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
5,600			400		5,200
【事業目的】 「インフラ長寿命化基本計画」を踏まえ、点検診断及び個別施設計画を策定（令和2年度まで）することにより、農道の維持管理・更新等を適正かつ着実に推進する。					
【事業内容】 市で実施する橋梁の初回点検、健全度判定、個別施設計画策定業務 ・農道橋 7橋					
【事業期間】 令和 元 年度 ～ 令和 2 年度					
款	農林水産業費	事業区分	継続事業	課名	農林水産課
事業名		森林環境整備事業費			
事業費		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
29,232					29,232
【事業目的】 森林環境譲与税を財源とし、森林整備、林業振興、路網整備等の促進を図る。 また、平成31年4月施行の森林経営管理法により、経営管理が行き届いていない森林を市町村が仲介役となり、森林所有者と林業事業者をつなぐ新たな森林管理システムを構築する。					
【事業内容】 ・森林経営管理の推進 適切な経営管理が行われていない人工林を抽出し、森林現況調査、所有者境界調査、森林経営管理の意向確認調査等を行う。 高津川流域3市町、島根県、林業事業者等で運営協議会を組織し、地域の実情に適した森林管理システムを構築する。 ・林業担い手の育成 地域の林業就業者を育成するために、森林作業道等の技術研修を実施する。 ・木材利用促進 市内の森林から搬出された森林資源の利用拡大を図るため、薪ストーブの購入者に対し経費を補助する。 ・林業路網整備 県営林業専用道銚子山線（匹見町石谷 L=3,950m）測量設計業務の負担金支出及び林業事業者等の作業道開設経費を補助する。 また、ハビ山作業道開設事業費として匹見財産区特別会計に繰出金を支出する。 ・基金積立 林道、林業専用道等の路網整備、間伐等森林整備を目的とし、益田市森林環境整備基金に積み立てる。					
【事業期間】 令和 元 年度 ～					

● 歳出予算

(単位：千円)

款	農林水産業費	事業区分	継続事業	課名	農林水産課
事業名	林道施設長寿命化計画策定事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000		5,000		5,000	
<p>【事業目的】 「インフラ長寿命化基本計画」を踏まえ、点検診断及び個別施設計画を策定（林道橋は令和2年度まで）することにより、林道の維持管理・更新等を適正かつ着実に推進する。</p> <p>【事業内容】 林道施設にかかる点検診断及び個別施設計画策定を行うことにより、林道の維持管理・更新等を適正かつ着実に実施する。 ・林道橋 25橋</p> <p>【事業期間】 平成 30 年度 ～ 令和 2 年度</p>					
款	商工費	事業区分	継続事業	課名	産業支援センター
事業名	益田市企業誘致立地促進補助金				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
186,033				168,207	17,826
<p>【事業目的】 ・市内への企業誘致を促進し、もって産業の振興及び雇用の促進を図る。 ・新しい企業や産業を創出することによって、高校新卒者やUIターン者の選択肢を広げ、若者の定着や定住の促進を図る。</p> <p>【事業内容】 島根県の立地計画の認定を受けている企業への補助 (製造業を営む企業に対して、固定資産税相当額の補助等を行う。) ・固定資産補助金 5件 ・雇用促進補助金 2件 ・償却資産取得補助金 2件 ・土地取得補助金 1件</p> <p>【事業期間】 平成 23 年度 ～</p>					
款	商工費	事業区分	継続事業	課名	観光交流課
事業名	萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
85,155			75,500	9,600	55
<p>【事業目的】 東京線については、2往復運航による更なる利便性の向上、大阪線については、運航期間拡大を目指し、利用者の拡大を図る。利用圏域住民の高速交通網の確保・充実を図る。</p> <p>【事業内容】 利用圏域の市町、県、経済団体、その他関係者と一体となって、イン対策・アウト対策を重点的に取り組み、首都圏・関西圏からの利用者の拡大及び地元利用者の増加を図る。 主な事業としては、東京線イン対策事業、大阪線イン対策事業、地元アウト対策事業、空港PR事業、その他協議会運営に係る事業（人件費、事務費等）</p> <p>【事業期間】 萩・石見空港が存続する間</p>					

● 歳出予算

(単位：千円)

款	土木費	事業区分	継続事業	課名	土木課
事業名		道路維持補修費			
事業費		財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	173,220	30,852	250	44,900	97,218
【事業目的】 老朽化した市道（舗装・側溝・暗渠・橋梁等）の維持修繕や除草を行うなど、適切な市道の維持管理によって通行者の安全性の確保や地域の生活環境の改善を図る。					
【事業内容】 ○市道1,643路線、約906kmの維持管理 ・冠水対策、路肩整備、通学路対策、照明灯のLED化（防災・安全交付金） ・舗装修繕、照明灯のLED化（公共施設等適正管理推進事業債：長寿命化） ・道路維持車両購入（3台） ・除雪車購入（1台） ・自治会等除草委託 ・その他維持工事					
【事業期間】 事業終期なし					
款	土木費	事業区分	継続事業	課名	土木課
事業名		道路整備交付金事業費			
事業費		財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	215,690	109,148	104,400		2,142
【事業目的】 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金を活用し、国道、県道や地域間を連絡する幹線市道の2車線化、国県事業区域周辺市道の拡幅整備、辺地における生活上重要な路線の拡幅整備、並びに市道の防災・安全対策を行い、高規格道路等へのアクセス道路、主要道路等の迂回路、近隣地域間の連絡道路としての機能向上、防災・安全性の向上を図る。					
【事業内容】 ・市道下本郷久城線 事業区間 L=720m ・市道角井横田線 事業区間 L=1,400m ・市道地方浜寄線 事業区間 L=420m ・市道丸茂三隅線 事業区間 L=180m ・市道久々茂柿原線 事業区間 L=400m ・市道大峠線 事業区間 L=380m ・市道都茂市金線 事業区間 L=60m					
【事業期間】 平成 18 年度 ～ 令和 9 年度					
款	土木費	事業区分	継続事業	課名	土木課
事業名		橋梁整備交付金事業費			
事業費		財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	102,400	55,484	38,700		8,216
【事業目的】 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、緊急度の高い橋梁から年次的に補修を行い、通行者の安全を確保するとともに、橋梁の延命化を図る。また、道路法改正に伴い義務化された橋梁点検を実施し適正な管理を行う。					
【事業内容】 ○橋梁補修箇所 ・市道大滝柏原線中倉橋(黒周町) 橋長L=9.0m 事業予定期間 令和元年度～令和2年度 ・市道津葉山中倉線三浦橋(柏原町) 橋長L=3.0m 事業予定期間 令和元年度～令和2年度 ・市道喜阿弥西小浜線小浜橋(小浜町) 橋長L=2.4m 事業予定期間 令和元年度～令和2年度 ・市道小広瀬線小広瀬橋(匹見町) 橋長L=7.1m 事業予定期間 令和元年度～令和4年度 ○橋梁点検(管理橋梁数659橋) 事業予定期間 令和元年度～令和5年度(2回目点検) ・市道飯田中央線飯田橋(飯田町) 橋長L=101.2m 事業予定期間 令和2年度～令和3年度 ・市道飯田6号線飯田6号橋(飯田町) 橋長L=3.5m 事業予定期間 令和元年度～令和2年度 ・市道龍後線龍後橋(匹見町) 橋長L=28.9m 事業予定期間 令和元年度～令和2年度 ・市道上矢尾線上矢尾橋(匹見町) 橋長L=70.2m 事業予定期間 令和元年度～令和2年度					
【事業期間】 平成 22 年度 ～ 令和 9 年度 (橋梁点検を除く)					

● 歳出予算

(単位：千円)

款	土木費	事業区分	新規事業	課名	都市整備課
事業名	都市公園長寿化対策事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,500	15,000		16,500		
【事業目的】 老朽化が進行している都市公園施設を改修・更新し、延命化を図ることで、誰もが安心して使える安全な都市公園の整備を図る。					
【事業内容】 都市公園に設置している公園施設について、長寿化対策を踏まえた施設の修繕・改築・更新を行い、適切な施設管理を行う。 ・ 匹見中央公園グラウンドゴルフ施設改修工事					
【事業期間】 令和 2 年度 ～ 令和 6 年度					
款	土木費	事業区分	継続事業	課名	建築課
事業名	地域住宅整備事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
117,748	46,778		62,200	8,720	50
【事業目的】 老朽化した市営住宅の建替えや住環境整備を行い、多様化する居住環境へのニーズに応える。					
【事業内容】 市営住宅長寿化計画に沿って、老朽住宅の建替え、住戸改善及び外壁・屋上防水改修等の住宅ストック改善を実施する。 ・ 原浜住宅6号棟電気容量改善工事 ・ 沖田住宅1・2号棟屋上防水改修工事 ・ 沖田住宅1・3号棟ベランダ手摺改修工事 ・ 旧諏訪住宅B棟解体工事 ・ 諏訪住宅建設工事（住宅棟建設：債務負担行為） ・ 久城住宅3号棟外壁改修工事 ・ 沖田住宅3・4号棟屋上防水改修工事 ・ 原浜住宅4号棟受水槽改修工事 ・ 本郷住宅解体工事					
【事業期間】 平成 30 年度 ～ 令和 4 年度					
款	教育費	事業区分	新規事業	課名	教育総務課
事業名	学校施設衛生機能再生整備事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,955	11,017		22,200	1,600	138
【事業目的】 老朽化により臭気等が目立つトイレ設備について、5年ごとに策定・公表する改修事業計画に基づき、小学校を優先し衛生的なトイレ環境の整備を実施する。					
【事業内容】 【トイレ改修にあたっての基本的な考え方】 ①現在の生活様式に適応した洋便器化 ②臭気等に対応するため衛生面等を考慮した乾式床への改修 ③老朽化により劣悪環境にあるパーテーション（間仕切り）の改修 【トイレ改修計画】 ①令和2年度：吉田小1、高津小1（東仙道小1 令和元年度前倒し実施） ②令和3年度：高津小2、西益田小1（都茂小1 令和元年度前倒し実施） ③令和4年度：吉田小2、匹見小1 ④令和5年度：西益田小2、安田小1 ⑤令和6年度：吉田南小1、鎌手小1、匹見小2					
【事業期間】 令和 2 年度 ～ 令和 6 年度					

● 歳出予算

(単位：千円)

款	教育費	事業区分	継続事業	課名	教育総務課	
事業名		学校建設事業費(小学校)				
事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
764,265		148,755		611,100	4,400	10
【事業目的】 耐震化未実施の学校施設(小学校2校)のうち、耐震補強工事では対応できない施設について改築工事を行い、学校施設の安全確保を図る。						
【事業内容】 児童の安全確保と地域住民の避難場所である学校施設の防災機能の強化を図るため、耐震診断(第2次診断)結果及び学校施設整備計画に基づき改築工事を進める。 ・中西小：校舎改築工事 設備管理委託 旧校舎解体設計委託 屋外運動場整備設計委託 備品購入 ・真砂小：校舎改築設計委託 地質調査委託						
【事業期間】平成 26 年度 ~						
款	教育費	事業区分	新規事業	課名	社会教育課	
事業名		ひとづくり推進事業費				
事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,050		5,550	7,500		10,000	
【事業目的】 専門的なスキルと知見を持った人材を有する団体やコーディネーターへ業務委託を行うことで、持続可能な地域づくりとひとづくりを実現する。						
【事業内容】 ①中高生等ライフキャリア教育推進事業【中間支援団体へ委託】 ・益田版カタリ場 ・コンソーシアム(共同事業体)のマネジメント ・サードプレイス運営 ・地域・学校・行政の総合調整 ・広報、動画作成 ②小学生ライフキャリア教育推進事業 ・夢の教室 ③教育魅力化コーディネーター業務(1名) ④私立高校魅力化事業						
【事業期間】令和 2 年度 ~ 令和 6 年度						
款	教育費	事業区分	新規事業	課名	社会教育課	
事業名		雪舟の郷記念館開館30周年・雪舟生誕600年記念事業費				
事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,360			500		2,800	60
【事業目的】 益田市立雪舟の郷記念館開館30周年・雪舟生誕600年という節目に合わせて、関係団体が連携して事業を実施することにより、雪舟の顕彰と地域経済へのさらなる貢献、また、取組を通し、協働に対する意識の醸成を行う。						
【事業内容】 ①益田市立雪舟の郷記念館開館30周年・雪舟生誕600年記念特別企画展の開催 期間：令和2年10月~11月(予定) ②観光拠点づくり事業(観光入込客数の増加及び周遊促進の取組) ※益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり事業実行委員会への委託 ・周遊促進企画の実施(JAFデジタルスタンプラリー、庭園間周遊記念品) ・開館30周年記念ノベルティの作成 ・関係団体との協働の実践 ③雪舟サミット構成自治体との連携事業(ガーデンツーリズム登録制度に関すること)						
【事業期間】令和 2 年度						

令和2年度 益田市一般会計予算調書

【歳入】

(単位：千円、%)

款	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比 較	伸 率	構 成 比	
					R2	R1
1 市 税	5,297,478	5,332,026	△ 34,548	△ 0.65	20.50	20.73
2 地 方 譲 与 税	291,232	292,891	△ 1,659	△ 0.57	1.13	1.14
3 利 子 割 交 付 金	10,000	10,000	0	0.00	0.04	0.04
4 配 当 割 交 付 金	10,000	10,000	0	0.00	0.04	0.04
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	10,000	0	0.00	0.04	0.04
6 法 人 事 業 税 交 付 金	29,000	0	29,000	皆増	0.11	0.00
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000,000	850,000	150,000	17.65	3.87	3.30
8 環 境 性 能 割 交 付 金	13,000	6,000	7,000	116.67	0.05	0.02
9 地 方 特 例 交 付 金	15,000	25,000	△ 10,000	△ 40.00	0.06	0.10
10 地 方 交 付 税	8,550,000	8,350,000	200,000	2.40	33.09	32.46
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,500	6,500	0	0.00	0.03	0.03
12 分 担 金 及 び 負 担 金	169,105	259,448	△ 90,343	△ 34.82	0.65	1.01
13 使 用 料 及 び 手 数 料	327,539	336,318	△ 8,779	△ 2.61	1.27	1.31
14 国 庫 支 出 金	3,793,418	3,723,373	70,045	1.88	14.68	14.48
15 県 支 出 金	2,274,396	2,327,678	△ 53,282	△ 2.29	8.80	9.05
16 財 産 収 入	48,960	48,025	935	1.95	0.19	0.19
17 寄 附 金	166,160	187,680	△ 21,520	△ 11.47	0.64	0.73
18 繰 入 金	996,816	936,925	59,891	6.39	3.86	3.64
19 繰 越 金	80,000	80,000	0	0.00	0.31	0.31
20 諸 収 入	285,496	283,036	2,460	0.87	1.11	1.10
21 市 債	2,460,900	2,622,100	△ 161,200	△ 6.15	9.53	10.19
- 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	24,000	△ 24,000	皆減	0.00	0.09
合 計	25,835,000	25,721,000	114,000	0.44	100.00	100.00

<歳入内訳>

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比 較	伸 率	構 成 比	
					R2	R1
1. 自主財源	7,371,554	7,463,458	△ 91,904	△ 1.23	28.53	29.02
(1) 市税	5,297,478	5,332,026	△ 34,548	△ 0.65	20.50	20.73
(2) 分担金及び負担金	169,105	259,448	△ 90,343	△ 34.82	0.65	1.01
(3) 使用料及び手数料	327,539	336,318	△ 8,779	△ 2.61	1.27	1.31
(4) 財産収入	48,960	48,025	935	1.95	0.19	0.19
(5) 寄附金	166,160	187,680	△ 21,520	△ 11.47	0.64	0.73
(6) 繰入金	996,816	936,925	59,891	6.39	3.86	3.64
(7) 繰越金	80,000	80,000	0	0.00	0.31	0.31
(8) 諸収入	285,496	283,036	2,460	0.87	1.11	1.10
2. 依存財源	18,463,446	18,257,542	205,904	1.13	71.47	70.98
(1) 地方譲与税	291,232	292,891	△ 1,659	△ 0.57	1.13	1.14
(2) 利子割交付金	10,000	10,000	0	0.00	0.04	0.04
(3) 配当割交付金	10,000	10,000	0	0.00	0.04	0.04
(4) 株式等譲渡所得割交付金	10,000	10,000	0	0.00	0.04	0.04
(5) 法人事業税交付金	29,000	0	29,000	皆増	0.11	0.00
(6) 地方消費税交付金	1,000,000	850,000	150,000	17.65	3.87	3.30
(7) 環境性能割交付金	13,000	6,000	7,000	116.67	0.05	0.02
(8) 地方特例交付金	15,000	25,000	△ 10,000	△ 40.00	0.06	0.10
(9) 地方交付税	8,550,000	8,350,000	200,000	2.40	33.09	32.46
(10) 交通安全対策特別交付金	6,500	6,500	0	0.00	0.03	0.03
(11) 国庫支出金	3,793,418	3,723,373	70,045	1.88	14.68	14.48
(12) 県支出金	2,274,396	2,327,678	△ 53,282	△ 2.29	8.80	9.05
(13) 市債	2,460,900	2,622,100	△ 161,200	△ 6.15	9.53	10.19
- 自動車取得税交付金	0	24,000	△ 24,000	皆減	0.00	0.09
合 計	25,835,000	25,721,000	114,000	0.44	100.00	100.00

【歳出】

<目的別>

(単位：千円、%)

款	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較	伸率	構成比	
					R2	R1
1 議会費	201,819	183,629	18,190	9.91	0.78	0.71
2 総務費	2,881,100	2,936,318	△ 55,218	△ 1.88	11.15	11.42
3 民生費	9,727,414	9,517,646	209,768	2.20	37.65	37.00
4 衛生費	1,943,003	1,944,469	△ 1,466	△ 0.08	7.52	7.56
5 労働費	3,240	3,240	0	0.00	0.01	0.01
6 農林水産業費	789,826	770,498	19,328	2.51	3.06	3.00
7 商工費	761,452	721,832	39,620	5.49	2.95	2.81
8 土木費	1,858,427	1,755,810	102,617	5.84	7.19	6.83
9 消防費	820,463	822,832	△ 2,369	△ 0.29	3.18	3.20
10 教育費	2,659,344	2,787,981	△ 128,637	△ 4.61	10.30	10.84
11 災害復旧費	3,500	3,500	0	0.00	0.01	0.01
12 公債費	4,175,412	4,263,245	△ 87,833	△ 2.06	16.16	16.57
13 予備費	10,000	10,000	0	0.00	0.04	0.04
歳出合計	25,835,000	25,721,000	114,000	0.44	100.00	100.00

<性質別>

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比 較	伸 率	構成比	
					R2	R1
1 人 件 費	3,825,932	3,736,565	89,367	2.39	14.81	14.53
2 物 件 費	3,217,544	3,199,461	18,083	0.57	12.45	12.44
3 維 持 補 修 費	243,233	191,283	51,950	27.16	0.94	0.74
4 扶 助 費	6,145,005	5,975,988	169,017	2.83	23.79	23.23
5 補 助 費 等	2,753,161	2,767,733	△ 14,572	△ 0.53	10.66	10.76
6 普 通 建 設 事 業 費	2,519,650	2,869,677	△ 350,027	△ 12.20	9.75	11.16
7 災 害 復 旧 費	3,500	3,500	0	0.00	0.01	0.01
8 公 債 費	4,175,412	4,263,245	△ 87,833	△ 2.06	16.16	16.58
9 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
10 貸 付 金	58,742	50,638	8,104	16.00	0.23	0.20
11 積 立 金	114,696	114,583	113	0.10	0.44	0.44
12 繰 出 金	2,768,125	2,538,327	229,798	9.05	10.72	9.87
13 予 備 費	10,000	10,000	0	0.00	0.04	0.04
歳 出 合 計	25,835,000	25,721,000	114,000	0.44	100.00	100.00

<性質別の内訳>

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比 較	伸 率	構成比	
					R2	R1
義務的経費	14,146,349	13,975,798	170,551	1.22	54.76	54.34
人 件 費	3,825,932	3,736,565	89,367	2.39	14.81	14.53
扶 助 費	6,145,005	5,975,988	169,017	2.83	23.79	23.23
公 債 費	4,175,412	4,263,245	△ 87,833	△ 2.06	16.16	16.58
投資的経費	2,523,150	2,873,177	△ 350,027	△ 12.18	9.76	11.17
普通建設事業費	2,519,650	2,869,677	△ 350,027	△ 12.20	9.75	11.16
補助事業	1,637,860	2,180,223	△ 542,363	△ 24.88	6.34	8.48
単独事業	881,790	689,454	192,336	27.90	3.41	2.68
災害復旧費	3,500	3,500	0	0.00	0.01	0.01
その他の経費	9,165,501	8,872,025	293,476	3.31	35.48	34.49
物 件 費	3,217,544	3,199,461	18,083	0.57	12.45	12.44
維持補修費	243,233	191,283	51,950	27.16	0.94	0.74
補助費等	2,753,161	2,767,733	△ 14,572	△ 0.53	10.66	10.76
そ の 他	2,951,563	2,713,548	238,015	8.77	11.43	10.55
歳 出 合 計	25,835,000	25,721,000	114,000	0.44	100.00	100.00

★主な基金の年度末残高（見込）

（単位：千円）

基金の名称	年 度 平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高（見込）	令和2年度予算額		令和2年度末 現在高（見込）
			積立額	取崩額	
財政調整基金	1,057,526	1,057,843	0	390,000	667,843
減債基金	203,832	176,550	0	102,456	74,094
ふるさと応援基金	181,776	180,107	76,584	67,800	188,891
地域振興基金	1,602,951	1,460,308	0	225,000	1,235,308
再生可能エネルギー設備管理基金	2,716	2,690	984	0	3,674
匹見地域活性化事業基金	13,017	7,081	0	2,720	4,361
高齢者保健福祉基金	4,352	4,650	2,000	995	5,655
匹見地域林業者等後継者育成基金	265	262	0	250	12
国営土地改良事業施設維持管理基金	8,783	6,067	0	2,779	3,288
企業立地支援工場基金	57,099	64,270	7,569	0	71,839
美都温泉基金	16,346	11,058	679	8,000	3,737
景観まちづくり基金	33,240	26,217	50	4,886	21,381
斎藤驍育英基金	29,591	27,250	0	1,100	26,150
旧割元庄屋・美濃地屋敷整備基金	20,031	19,290	100	0	19,390
秦佐八郎博士顕彰記念事業基金	11,639	11,444	0	523	10,921
石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地等立地促進基金	300,051	168,207	0	168,207	0
益田川ダム周辺施設維持管理基金	11,566	11,369	0	852	10,517
小中学校施設整備基金	2,409	3,759	2,000	1,500	4,259
人麿・雪舟益田文化のまちづくり基金	1,894	2,045	150	1,000	1,195
森林環境整備基金	0	5,877	3,394	4,500	4,771
庁舎建設基金	100,088	100,118	0	14,248	85,870
益田駅前ビルEAG A維持管理基金	20,903	38,535	19,851	0	58,386

※ 令和2年度予算積立額は、基金利子分を含まない。

★市債現在高（見込）

（単位：千円）

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高（見込）	令和2年度中の増減見込額		令和2年度末 現在高（見込）
			起債見込額	償還見込額	
一般会計	35,396,617	34,429,904	2,460,900	3,979,595	32,911,209

★財政指標等（見込）

（単位：％）

	平成30年度決算	令和元年度見込	令和2年度見込
経常収支比率	95.7	96.0	94.7
積立金現在高比率	26.2	24.2	21.3
実質公債費比率	14.0	13.5	12.9

※見込については、令和元年度中期財政計画に基づく数値

令和2年度一般会計当初予算査定状況一覧

■ 歳入予算

(単位：百万円)

区 分	要求額	一次査定後	二次査定額	最終査定額	前年度 当初予算額	最終査定額と前年度当 初予算額の比較
1 市税	5,305	5,297	5,297	5,297	5,332	△ 35
2 地方交付税等	9,681	9,681	9,795	9,935	9,585	350
3 国県支出金	6,082	6,085	6,069	6,068	6,051	17
4 市債	2,488	2,505	2,481	2,461	2,622	△ 161
5 その他	1,487	1,502	1,564	1,584	1,591	△ 7
歳入合計	25,043	25,070	25,206	25,345	25,181	164

※ 歳入合計は財政調整基金等繰入金を除く額

■ 歳出予算

(単位：百万円)

区 分	要求額	一次査定額	二次査定額	最終査定額	前年度 当初予算額	最終査定額と前年度当 初予算額の比較
1 議会費	202	202	202	202	184	18
2 総務費	2,896	2,887	2,880	2,881	2,936	△ 55
3 民生費	9,757	9,726	9,721	9,728	9,518	210
4 衛生費	1,998	1,991	1,968	1,943	1,944	△ 1
5 労働費	3	3	3	3	3	0
6 農林水産業費	804	794	794	790	770	20
7 商工費	784	761	761	762	722	40
8 土木費	1,888	1,861	1,858	1,858	1,756	102
9 消防費	818	818	818	820	823	△ 3
10 教育費	2,765	2,751	2,685	2,659	2,788	△ 129
11 災害復旧費	4	4	4	4	4	0
12 公債費	4,201	4,193	4,193	4,175	4,263	△ 88
13 予備費	10	10	10	10	10	0
歳出合計	26,130	26,001	25,897	25,835	25,721	114

歳入歳出差引	△ 1,087	△ 931	△ 691	△ 490	△ 540	/
--------	---------	-------	-------	-------	-------	---

※ 一次査定は総務部長・財政課長査定、二次査定は副市長査定の段階によるもの

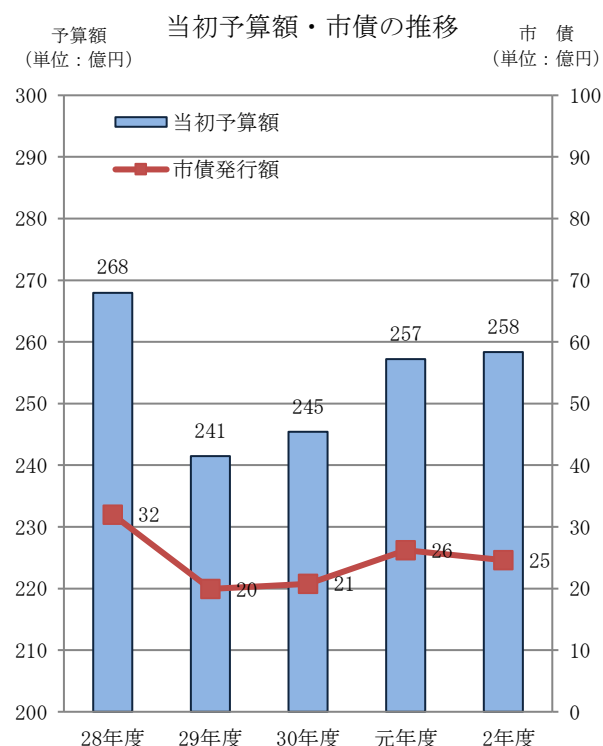
※ 令和2年度の歳入歳出差引不足額（490百万円）は、財政調整基金繰入（390百万円）及び減債基金繰入（100百万円）で調整

（参考）前年度の歳入歳出差引不足額（540百万円）は、財政調整基金繰入（400百万円）及び減債基金繰入（140百万円）で調整

《参考》 一般会計予算規模の推移（5年）

(単位：千円)

年 度	一般会計 当初予算額	一般会計当初予算の歳出内訳		
		義務的経費	投資的経費	その他の経費
28年度	26,798,000	14,360,688	3,634,145	8,803,167
29年度	24,148,000	13,755,161	1,492,441	8,900,398
30年度	24,540,000	13,702,361	2,031,323	8,806,316
元年度	25,721,000	13,975,798	2,873,177	8,872,025
2年度	25,835,000	14,146,349	2,523,150	9,165,501



(単位：千円)

年 度	市債の状況			基金繰入の状況			
	総 額	建設等債	臨時財政対策債	総 額	財政調整基金	減債基金	特目基金
28年度	3,197,000	2,297,000	900,000	717,085	442,000	100,000	175,085
29年度	1,993,300	1,183,300	810,000	525,417	250,000	100,000	175,417
30年度	2,076,200	1,376,200	700,000	866,444	440,000	150,116	276,328
元年度	2,622,100	1,972,100	650,000	936,925	400,000	141,834	395,091
2年度	2,460,900	1,880,900	580,000	996,816	390,000	102,456	504,360